

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 santec株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 6777 U R L <http://www.santec-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 台鎬
 問合せ先責任者 (役職名) I Rグループ長 (氏名) 今城 星秀 T E L (0568) 79-3535
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,517	11.6	1	—	△27	—	△59	—
18年9月中間期	1,359	46.4	△113	—	△140	—	△142	—
19年3月期	3,073	—	37	—	△11	—	20	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	95	—	—
18年9月中間期	△11	90	—	—
19年3月期	1	68	1	68

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,628		6,824		89.5	571	57	
18年9月中間期	7,491		6,726		89.8	563	34	
19年3月期	7,660		6,892		90.0	577	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,824百万円 18年9月中間期 6,726百万円 19年3月期 6,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	89		△82		△1		909	
18年9月中間期	△12		△15		△9		807	
19年3月期	92		81		△110		913	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期（予想）	—	—	—	5	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,834	24.7	275	627.5	235	—	225	—	18	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計方針の変更）及び（追加情報）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,939,700株 18年9月中間期 11,939,700株 19年3月期 11,939,700株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 67株 18年9月中間期 67株 19年3月期 67株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,390	8.8	△39	—	△67	—	△89	—
18年9月中間期	1,278	50.9	△113	—	△141	—	△143	—
19年3月期	2,845	—	△32	—	△93	—	△28	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△7	52
18年9月中間期	△12	06
19年3月期	△2	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	7,164	6,381	6,381	6,364	89.1	534	50	
18年9月中間期	7,098	6,364	6,364	6,474	89.7	533	06	
19年3月期	7,212	6,474	6,474	6,474	89.8	542	29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,381百万円 18年9月中間期 6,364百万円 19年3月期 6,474百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定にもとづいて算定しております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページから7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の光通信市場は、日本国内において、ブロードバンド（高速大容量）通信の世帯普及率が50%を超えたことが報じられ、また、NGN（Next Generation Network=次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての具体的な取り組みに関して、通信各社からの発表が相次ぎました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が継続し、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が引き続き急速に進展しております。その一方で、主要な通信事業者や通信機器メーカーの合併等に伴って、グローバル化の波が強くなっていることが感じられます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標にすえて事業活動を行ってまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は1,517百万円となり、前年同期比で157百万円（11.6%）増加しました。これは主として中長距離向け光部品の受注が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当中間期においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことや、円安の影響による利益の押し上げの効果も加わり、連結売上原価率（売上原価/売上高）は60.6%と前中間期（68.4%）より7.8ポイント改善いたしました。売上総利益は597百万円と前中間期（429百万円）より168百万円の増加となっております。

営業利益は1百万円（前年同期△113百万円）、経常利益は△27百万円（同△140百万円）となりました。当中間期においては固定資産除却損及びたな卸資産評価損が合計21百万円発生したため、当期純利益は△59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

光部品関連事業においては、通信量の増大を受けた中長距離向け製品や、海底ケーブル通信向け需要を受けて売上が増加し、売上高は1,143百万円と前年同期比15.3%（151百万円）の増加となりました。

光測定器関連事業においては、光部品メーカーにおける生産量の拡大により、生産ライン向け製品の引き合いが引き続き継続いたしました。一方、医療分野を含む新規領域における研究向け光源装置利用の需要が一巡したこともあり、売上高は284百万円と前年同期比1.4%（3百万円）増加するとどまりました。

その他の事業においては、89百万円となりました。主としてシステムソリューション事業におけるソフトウェア販売によるものですが、前年同期比で1百万円、2.0%の微増にとどまっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本においては、中長距離向け及び海底ケーブル通信向け部品の受注が増加するなど、光部品関連事業においては引き続き業績を伸ばしました。一方、光測定器関連事業においては、受注の谷間が生じました。その結果、日本における売上高は872百万円と前年同期と比較して1.6%（14百万円）増加するとどまりました。

② 北米

北米においては、市場そのものの需要は継続しているものの、通信機器ベンダーの合併に伴う調達経路変動や、光部品製造メーカーの製造体制の変化など、調達のグローバル化が急速に進んでいる現状にあります。こうした中、当社は主要顧客への密着度を高めるなど、グローバル化対応の体制を整えました。その結果、当社の北米における売上高は380百万円と、前年同期比38.9%（106百万円）増加いたしました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、ブロードバンド化が着実に進展していること、携帯電話事業者向けのインフラ増強需要が堅調であることなどをを受けて需要は増加しているといえます。当中間期の売上高は228百万円と、前年同期比15.3%（30百万円）増加となりました。

④ その他の地域

中国において、大学などの研究機関を中心とした販売活動を展開した結果、検査測定装置などの受注が増加し、売上高は35百万円と前年同期比22.9%（6百万円）増加となりました。また、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、中国国内の当社製造協力会社との連携をとり、生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

海外売上高については649百万円となり、前中間期（513百万円）に比較して26.3%増加しました。海外売上高比率は、42.8%となり、前連結会計年度より5.0ポイント増加しております。

今後の光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展により、携帯電話向けバックボーンや通信量増大に対応するための設備投資などが引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方で、世界規模での通信事業者・通信機器事業者の再編等による調達のグローバル化など、市場は大きく変化しており、光部品メーカーにも変化への対応が求められているといえます。

当社は、このような環境のもと、進展するグローバル化に対応できる営業体制を構築するべく努力しており、当連結会計年度においても、一定の成果が表れるものと考えております。当連結会計年度における通期業績につきましては、売上高3,834百万円、営業利益275百万円、経常利益235百万円、当期純利益225百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、売上高の増加に伴い現金預金及び売掛金が増加した一方で、たな卸資産及び固定資産等が減少したことにより、総資産残高は7,628百万円となり、前連結会計年度末(7,660百万円)に比べて32百万円減少しました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、当期純損失の計上等により6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損益の改善等により89百万円のプラスとなりました。前中間連結会計期間末(△12百万円)に比べて101百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△82百万円の減少となりました。前中間連結会計期間末(△15百万円)に比べて66百万円の悪化となりましたが、主に定期預金を預け入れたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円の減少となりました。前中間連結会計期間末(△9百万円)に比べて8百万円の改善となりましたが、主にリース債務の返済が減少したことによりです。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は909百万円となり、前中間連結会計期間末(807百万円)に比べて101百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希釈化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権(ストック・オプション)を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当中間期の配当は見送らせていただきます。期末の1株当たり配当金は5円、年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日（平成19年11月6日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.、NeoPhotonics Corporation、DiCon Fiberoptics Inc. などであり、そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc. とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機㈱などであり、

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが外部供給元との契約を変更しなければならなくなった場合、重要部品の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量の部品を要求通りに生産できない可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、計画的に予め大量に購入し在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量を保持することにしておりますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、計画どおりに原材料を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、必要量以上に原材料を購入した場合や、急激な市場環境の悪化により過剰な在庫を抱え、それらが陳腐化することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社グループの製造販売する光通信部品は、光通信の根幹を担う通信機器等に使用されております。これらの製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合には、当社グループの売上高の減少、市場シェアの喪失、ブランドに対する信頼または評価の喪失、市場認知度の低下、新規顧客獲得力の喪失、開発の遅れ、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許などの知的財産権により、積極的に権利の保護を図っております。しかし、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受けざる事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っており、しかし、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合には、当社グループとしましては弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散をはかっておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への浸透が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、そのような通信機器メーカーの光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、通信機器メーカー間での事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものもあります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。

当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておらず、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしないということもあります。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。したがって、収入が予想を大きく下回るような場合、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が悪化する要因となる可能性があります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

光部品業界においては、競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめとして、ヨーロッパやアジア地域においてグローバルに販売活動を展開しております。また、現在、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアの発展途上市場や新興市場等の日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

また、当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達の規模拡大に取り組んでおります。中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病が再び蔓延した場合、その状況によっては、従業員の出張禁止に伴う計画の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、東南海・南海地震が発生する可能性が高い地域に近接しております。また、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新及び攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、日本の通信会社を中心としてNGN（Next Generation Network＝次世代網）に関連した設備投資計画の話題が出るなど、明るい話題が見られるようになりました。一方で通信事業者や通信機器メーカーの合併・買収が進んだことによる市場の変化がみられることなど、不安定要素も存在しております。

このような状況のなかで、当社は平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の基本方針として、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 営業強化による顧客と事業の拡大
顧客ニーズを専門知識のあるPLM（プロダクトラインマネージャー）が的確に拾い上げ、顧客の求める製品をいち早く提案すべく、引き続き顧客密着営業を推進してまいります。また、市場のグローバル化に対応すべく、拠点間の連携を一層高め、精度の高い顧客情報を基に積極的に営業展開を行える体制を整え、海外営業力を強化してまいります。さらに、新分野事業として、医療向けなど新しい分野での光技術利用について新しい市場・販路を開拓してまいります。
- ② ユニークな新製品の創造
研究開発部門においては、明確なニーズに基づいた高い付加価値のある新製品開発を目標に掲げて、顧客・大学・研究機関に密着した新製品開発に取り組んでまいります。また、コスト意識を更に徹底し、開発段階から生産に向けたコスト検討を同時に行うなど、開発の面からの原価低減を推進してまいります。
- ③ 群を抜く生産性向上
設計改善による従来機種の内低減、材料費圧縮のための調達先拡大などに加えて、光部品製品の生産の海外協力会社委託を積極的に進め、コスト削減を推し進めてまいります。
- ④ 業務・財務体質の強化
平成21年3月期から始まる内部統制評価制度に対応するため、引き続き、内部統制システムの見直しと内部監査体制の強化を進めてまいります。
また、キャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかり、財務体質の改善に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対 前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		807,644		1,009,338		201,694		913,291	
2. 受取手形及び 売掛金		712,893		927,047		214,153		906,348	
3. 有価証券		—		699,721		699,721		699,085	
4. たな卸資産		456,027		480,301		24,274		528,558	
5. 繰延税金資産		4,781		8,717		3,935		8,273	
6. 短期貸付金		124,471		—		△124,471		—	
7. その他		13,503		23,535		10,032		39,670	
貸倒引当金		△62,235		△420		61,814		△430	
流動資産合計		2,057,085	27.5	3,148,240	41.3	1,091,154		3,094,797	40.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構 築物	※2	2,537,063		2,389,489		△147,573		2,459,271	
(2) 機械装置及 び運搬具		47,469		44,193		△3,275		43,474	
(3) 土地	※2	1,621,878		1,620,220		△1,657		1,620,220	
(4) 建設仮勘定		—		1,638		1,638		—	
(5) その他		133,020		115,885		△17,134		119,766	
有形固定資産 合計		4,339,431	57.9	4,171,427	54.7	△168,003		4,242,733	55.4
2. 無形固定資産		97,009	1.3	69,856	0.9	△27,153		73,121	0.9
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		861,128		134,927		△726,201		140,570	
(2) 繰延税金資 産		126,771		93,796		△32,974		99,788	
(3) その他		9,752		9,798		45		9,799	
投資その他の 資産合計		997,652	13.3	238,522	3.1	△759,129		250,158	3.3
固定資産合計		5,434,093	72.5	4,479,806	58.7	△954,286		4,566,013	59.6
資産合計		7,491,179	100.0	7,628,047	100.0	136,867		7,660,811	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対 前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※3	264,728		318,080		53,351	387,607		
2. 短期借入金		100,000		—		△100,000	—		
3. リース債務		2,202		2,038		△164	1,699		
4. 未払法人税等		14,378		32,010		17,631	29,423		
5. 賞与引当金		34,744		49,857		15,112	16,185		
6. その他	※3	110,320		104,402		△5,918	84,046		
流動負債合計		526,375	7.0	506,388	6.6	△19,986	518,962	6.8	
II 固定負債									
1. リース債務		2,558		4,874		2,315	1,929		
2. 繰延税金負債		9,651		4,075		△5,576	5,664		
3. 退職給付引当 金		136,869		158,872		22,002	146,918		
4. 役員退職慰勞 引当金		89,665		129,465		39,799	94,448		
固定負債合計		238,744	3.2	297,286	3.9	58,541	248,961	3.2	
負債合計		765,119	10.2	803,675	10.5	38,555	767,924	10.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,975,141	66.4	4,975,141	65.2	—	4,975,141	65.0	
2. 資本剰余金		1,206,059	16.1	1,206,059	15.8	—	1,206,059	15.7	
3. 利益剰余金		467,135	6.3	570,292	7.5	103,156	629,342	8.2	
4. 自己株式		△24	△0.0	△24	△0.0	—	△24	△0.0	
株主資本合計		6,648,311	88.8	6,751,468	88.5	103,156	6,810,518	88.9	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証券 評価差額金		13,619	0.2	5,041	0.1	△8,578	8,225	0.1	
2. 為替換算調整勘 定		64,128	0.8	67,862	0.9	3,734	74,142	1.0	
評価・換算差額 等合計		77,748	1.0	72,903	1.0	△4,844	82,368	1.1	
純資産合計		6,726,059	89.8	6,824,371	89.5	98,312	6,892,887	90.0	
負債純資産合計		7,491,179	100.0	7,628,047	100.0	136,867	7,660,811	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対 前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,359,831	100.0		1,517,462	100.0	157,631		3,073,665	100.0
II 売上原価			930,137	68.4		919,609	60.6	△10,528		1,943,317	63.2
売上総利益			429,694	31.6		597,853	39.4	168,159		1,130,347	36.8
III 販売費及び一般 管理費	※1	433,572			451,123				875,302		
IV 研究開発費		109,282	542,854	39.9	145,072	596,196	39.3	53,341	217,243	1,092,545	35.6
営業利益又は 営業損失(△)			△113,160	△8.3		1,657	0.1	114,817		37,801	1.2
V 営業外収益											
1. 受取利息		8,850			11,536				18,173		
2. 受取配当金		136			220				281		
3. 賃貸料収入		570			—				587		
4. その他		338	9,896	0.7	768	12,525	0.8	2,628	11,172	30,215	1.0
VI 営業外費用											
1. 支払利息		1,469			192				1,617		
2. 減価償却費		18,793			17,210				37,588		
3. 為替差損		6,822			16,325				22,285		
4. 貸倒引当金繰 入		226			—				—		
5. 地代家賃		5,030			3,780				8,810		
6. 租税公課		3,858			3,813				7,633		
7. その他		684	36,886	2.7	0	41,322	2.7	4,436	1,299	79,233	2.6
経常損失(△)			△140,150	△10.3		△27,139	△1.8	113,010		△11,217	△0.4
VII 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			276				3		
2. 投資有価証券 売却益		—			1,249				10,088		
3. 貸倒引当金戻 入		—	—	—	—	1,525	0.1	1,525	62,008	72,101	2.4
VIII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※3	117			4,034				555		
2. 投資有価証券 売却損		—			17				—		
3. 減損損失	※4	—			—				1,657		
4. たな卸資産評 価損		—	117	0.0	17,074	21,125	1.4	21,008	—	2,213	0.1
税金等調整前当 期純利益又は中 間純損失(△)			△140,267	△10.3		△46,739	△3.1	93,527		58,670	1.9
法人税、住民税 及び事業税		6,765			9,000				20,098		
法人税等調整額		△4,929	1,835	0.2	3,310	12,310	0.8	10,475	18,467	38,566	1.2
当期純利益又は 中間純損失(△)			△142,103	△10.5		△59,050	△3.9	83,052		20,103	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
中間純損失 (△)			△142,103		△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	243,510	—	△142,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	467,135	△24	6,648,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
中間純損失 (△)				△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	1,257	12,917	14,175	14,175
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	12,917	14,175	△127,864
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	64,128	77,748	6,726,059

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△59,050		△59,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△59,050	—	△59,050
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	570,292	△24	6,751,468

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	74,142	82,368	6,892,887
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△59,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,184	△6,280	△9,464	△9,464
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,184	△6,280	△9,464	△68,515
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,041	67,862	72,903	6,824,371

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	74,142	82,368	6,892,887

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対 前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は中間純損失 (△)		△140,267	△46,739	93,527	58,670
減価償却費		129,783	96,597	△33,186	262,382
退職給付引当金の増減額		10,574	11,954	1,379	20,622
役員退職慰労引当金の増減額		3,999	35,016	31,016	9,209
賞与引当金の増減額		17,637	33,671	16,034	△921
貸倒引当金の増減額		226	—	△226	△62,008
受取利息及び受取配当金		△8,987	△11,757	△2,770	△18,454
支払利息		1,469	192	△1,276	1,617
為替差損益		△448	5,634	6,083	3,444
投資有価証券売却益		—	△1,249	△1,249	△10,088
固定資産売却益		—	△276	△276	△3
固定資産除却損		117	4,034	3,916	555
たな卸資産評価損		—	17,074	17,074	—
売上債権の増減額		△54,676	△19,804	34,871	△238,236
たな卸資産の増減額		67,657	31,154	△36,502	△4,412
仕入債務の増減額		△27,866	△69,348	△41,481	85,220
未払消費税等の増減額		4,904	12,001	7,097	△2,401
その他		△19,237	△13,678	5,559	△23,957
小計		△15,112	84,476	99,589	81,237
利息及び配当金の受取額		8,349	11,116	2,767	17,195
利息の支払額		△1,469	△192	1,276	△1,617
法人税等の支払・還付額		△4,194	△6,257	△2,063	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,427	89,142	101,569	92,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△2,332	△8,493	△6,160	△30,628
有形固定資産の売却による収入		—	1,312	1,312	704
無形固定資産の取得による支出		△841	—	841	△2,338
投資有価証券の取得による支出		△12,436	—	12,436	△12,436
投資有価証券の売却による収入		—	24,908	24,908	—
貸付金回収による収入		—	—	—	125,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,610	△82,273	△66,662	81,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		—	—	—	△100,000
株式の発行による収入		62	—	△62	62
リース債務の返済による支出		△9,382	△1,229	8,152	△10,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,319	△1,229	8,089	△110,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,208	△9,592	△23,801	19,319
V 現金及び現金同等物の増減額		△23,148	△3,952	19,196	82,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		830,793	913,291	82,497	830,793
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	807,644	909,338	101,694	913,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。 SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,726,059千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,257,456千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,127千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	支払手形	35,525千円	設備支払手形	12,127千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,370,060千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">559,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">56,964千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	559,444千円	土地	41,177千円	支払手形	56,964千円	設備支払手形	2,295千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,328,650千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円
建物及び構築物	592,785千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	35,525千円																							
設備支払手形	12,127千円																							
建物及び構築物	559,444千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	56,964千円																							
設備支払手形	2,295千円																							
建物及び構築物	576,565千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	53,734千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 176,322千円 減価償却費 65,184千円 賞与引当金繰入額 10,677千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,999千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 181,657千円 減価償却費 38,760千円 賞与引当金繰入額 27,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,016千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 給与等 362,323千円 減価償却費 130,741千円 賞与引当金繰入額 3,366千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,783千円									
※ 2. —	※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 276千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 3千円									
※ 3. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 117千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳 機械装置 3,873千円 工具・器具及び備品 160千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 555千円									
※ 4. —	※ 4. —	※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1023 801 1437 943"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積もり額を、回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類									
愛知県瀬戸市	遊休地	土地									
宮崎県西都市	遊休地	土地									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	11,939,500	200	—	11,939,700

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	67	—	—	67

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	11,939,700	—	—	11,939,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式	67	—	—	67

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	11,939,500	200	—	11,939,700

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	67	—	—	67

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 807,644千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 807,644千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 1,009,338千円 預入期間が3ヶ月を超える △100,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 909,338千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 913,291千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 913,291千円

(リース取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	698,459	698,320	△139
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	698,459	698,320	△139

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	19,878	30,659	10,780
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19,878	30,659	10,780

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	132,010
非上場債券	—
その他	—
合計	132,010

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	699,721	699,800	78
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	699,721	699,800	78

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,291	5,370	△921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,291	5,370	△921

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	129,557
非上場債券	—
その他	—
合計	129,557

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,160	8,378	1,217
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,160	8,378	1,217

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	132,192
非上場債券	—
その他	—
合計	132,192

(開示の省略)

デリバティブ取引関係ならびにストック・オプション等関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	991,241	280,718	87,871	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,597	29,597	△29,597	—
計	991,241	280,718	117,469	1,389,429	△29,597	1,359,831
営業費用	1,132,175	285,879	84,534	1,502,589	△29,597	1,472,992
営業利益 (又は営業損失)	△140,933	△5,160	32,934	△113,160	—	△113,160

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,143,188	284,657	89,617	1,517,462	—	1,517,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,685	30,685	△30,685	—
計	1,143,188	284,657	120,302	1,548,148	△30,685	1,517,462
営業費用	1,153,943	292,720	99,826	1,546,490	△30,685	1,515,805
営業利益 (又は営業損失)	△10,755	△8,063	20,475	1,657	—	1,657

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL

(2) 光測定器関連事業……ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前中間連結会計期間が86,447千円、当中間連結会計期間が88,270千円、前連結会計年度が194,645千円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	858,551	273,792	198,453	29,033	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419,493	26,029	1,846	1,722	449,091	△449,091	—
計	1,278,045	299,821	200,299	30,756	1,808,923	△449,091	1,359,831
営業費用	1,370,407	327,515	193,852	30,308	1,922,083	△449,091	1,472,992
営業利益 (又は営業損失)	△92,362	△27,693	6,447	448	△113,160	—	△113,160

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,571	380,324	228,874	35,692	1,517,462	—	1,517,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518,091	28,877	—	1,807	548,776	△548,776	—
計	1,390,663	409,201	228,874	37,500	2,066,239	△548,776	1,517,462
営業費用	1,389,472	426,189	211,864	37,055	2,064,582	△548,776	1,515,805
営業利益 (又は営業損失)	1,190	△16,988	17,009	445	1,657	—	1,657

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……イギリス

(3) その他……中華人民共和国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響額は軽微であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	196,065	191,943	125,876	513,884
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,359,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.4	14.1	9.3	37.8

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	252,041	222,217	174,841	649,100
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,517,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	14.6	11.5	42.8

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	17.7	11.4	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域……中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 563円34銭 1株当たり中間純損失 △11円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 571円57銭 1株当たり中間純損失 △4円95銭 同左	1株当たり純資産額 577円31銭 1株当たり当期純利益 1円68銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円68銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失又は当期純利益 (千円)	△142,103	△59,050	20,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期純利益 (千円)	△142,103	△59,050	20,103
期中平均株式数 (株)	11,939,566	11,939,633	11,939,600
潜在株式調整後1株あたり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加額 (株)	—	—	50,617
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(50,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類 (新株予約権の数769個及び804個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対 前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		400,695		516,180		115,485	507,667	
2. 受取手形		389		6,719		6,329	2,724	
3. 売掛金		715,297		907,636		192,339	828,331	
4. 有価証券		—		699,721		699,721	699,085	
5. たな卸資産		446,300		470,157		23,857	516,439	
6. 短期貸付金		124,471		—		△124,471	—	
7. その他		6,989		19,748		12,759	32,714	
貸倒引当金		△62,235		—		62,235	—	
流動資産合計		1,631,907	23.0	2,620,163	36.6	988,256	2,586,962	35.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	2,537,063		2,389,489		△147,573	2,459,271	
(2) 機械及び装置		42,813		37,051		△5,761	39,812	
(3) 土地	※2	1,621,878		1,620,220		△1,657	1,620,220	
(4) 建設仮勘定		—		1,638		1,638	—	
(5) その他		138,993		123,539		△15,453	124,454	
有形固定資産 合計		4,340,748	61.1	4,171,939	58.2	△168,809	4,243,758	58.8
2. 無形固定資産		97,009	1.4	69,856	1.0	△27,153	73,121	1.0
3. 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券		861,128		134,927		△726,201	140,570	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		—	111,291	
(3) その他		56,446		56,521		75	56,491	
投資その他の資 産合計		1,028,866	14.5	302,740	4.2	△726,125	308,353	4.3
固定資産合計		5,466,624	77.0	4,544,536	63.4	△922,088	4,625,233	64.1
資産合計		7,098,531	100.0	7,164,700	100.0	66,168	7,212,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対 前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	193,973		212,181		18,207	276,233		
2. 買掛金		67,648		103,104		35,455	97,862		
3. 短期借入金		100,000		—		△100,000	—		
4. リース債務		2,202		2,038		△164	1,699		
5. 未払法人税等		9,410		10,375		965	13,176		
6. 賞与引当金		34,744		49,857		15,112	16,185		
7. その他	※3	87,217		108,090		20,873	83,389		
流動負債合計		495,197	7.0	485,647	6.8	△9,550	488,547	6.8	
II 固定負債									
1. リース債務		2,558		4,874		2,315	1,929		
2. 繰延税金負債		9,651		4,075		△5,576	5,664		
3. 退職給付引当金		136,869		158,872		22,002	146,918		
4. 役員退職慰労引当金		89,665		129,465		39,799	94,448		
固定負債合計		238,744	3.3	297,286	4.1	58,541	248,961	3.4	
負債合計		733,942	10.3	782,934	10.9	48,991	737,508	10.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,975,141	70.1	4,975,141	69.4	—	4,975,141	69.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,206,059		1,206,059			1,206,059		
資本剰余金合計		1,206,059	17.0	1,206,059	16.8	—	1,206,059	16.7	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		313,750		313,750			313,750		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△143,956		△118,201			△28,463		
利益剰余金合計		169,793	2.4	195,548	2.8	25,755	285,286	4.0	
4. 自己株式		△24	△0.0	△24	△0.0	—	△24	△0.0	
株主資本合計		6,350,969	89.5	6,376,724	89.0	25,755	6,466,462	89.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		13,619	0.2	5,041	0.1	△8,578	8,225	0.1	
評価・換算差額等 合計		13,619	0.2	5,041	0.1	△8,578	8,225	0.1	
純資産合計		6,364,589	89.7	6,381,766	89.1	17,176	6,474,688	89.8	
負債純資産合計		7,098,531	100.0	7,164,700	100.0	66,168	7,212,196	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対 前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,278,045	100.0		1,390,663	100.0	112,617		2,845,541	100.0	
II 売上原価			931,465	72.9		920,074	66.2	△11,391		1,952,216	68.6	
売上総利益			346,579	27.1		470,588	33.8	124,009		893,325	31.4	
III 販売費及び一般 管理費		350,709			365,385				708,475			
IV 研究開発費		109,300	460,009	36.0	145,080	510,466	36.7	50,456	217,279	925,755	32.5	
営業損失 (△)			△113,429	△8.9		△39,877	△2.9	73,552		△32,430	△1.1	
V 営業外収益												
1. 受取利息			1,725			2,197				3,568		
2. 受取配当金			136			220				281		
3. 賃貸料収入			570			—				587		
4. その他			329	2,761	0.2	409	2,828	0.2	66	853	5,290	0.1
VI 営業外費用												
1. 支払利息			1,469			192				1,617		
2. 減価償却費			18,793			17,210				37,588		
3. その他			10,298	30,562	2.4	12,946	30,350	2.2	△211	26,687	65,892	2.3
経常損失 (△)			△141,230	△11.1		△67,400	△4.9	73,830		△93,032	△3.3	
VII 特別利益												
1. 固定資産売却 益			—			260				3		
2. 投資有価証券 売却益			—			1,249				10,088		
3. 貸倒引当金戻 入益			—	—		—	1,509	0.1	1,509	62,008	72,101	2.5
VIII 特別損失												
1. 固定資産除却 損			117			4,034				555		
2. 投資有価証券 売却損			—			17				—		
3. 減損損失	※1		—			—				1,657		
4. たな卸資産評 価損			—	117	0.0	17,074	21,125	1.5	21,008	—	2,213	0.0
税引前中間 (当 期) 純損失 (△)			△141,347	△11.1		△87,015	△6.3	54,331		△23,144	△0.8	
法人税、住民税 及び事業税			2,609	0.2		2,721	0.2	112		5,319	0.2	
中間 (当期) 純 損失 (△)			△143,956	△11.3		△89,737	△6.5	54,218		△28,463	△1.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
中間純損失 (△)				△143,956	△143,956		△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	241,657	241,657	—	△143,893
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△143,956	169,793	△24	6,350,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	12,361	6,507,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
中間純損失 (△)			△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	1,257	1,257	1,257
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	1,257	△142,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	13,619	6,364,589

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462
中間会計期間中の変動額							
中間純損失 (△)				△89,737	△89,737		△89,737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△89,737	△89,737	—	△89,737
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△118,201	195,548	△24	6,376,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	8,225	6,474,688
中間会計期間中の変動額			
中間純損失 (△)			△89,737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△3,184	△3,184	△3,184
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,184	△3,184	△92,922
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,041	5,041	6,381,766

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863	
事業年度中の変動額								
新株の発行	31	31					62	
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—	
当期純損失 (△)				△28,463	△28,463		△28,463	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失 (△)			△28,463
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	8,225	6,474,688

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法） によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法） によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法） によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,364,589千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,256,897千円であります。</p> <p>※ 2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>35,525千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>12,127千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	支払手形	35,525千円	設備支払手形	12,127千円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,372,637千円であります。</p> <p>※ 2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>559,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>56,964千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,295千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	559,444千円	土地	41,177千円	支払手形	56,964千円	設備支払手形	2,295千円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,328,329千円であります。</p> <p>※ 2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円
建物及び構築物	592,785千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	35,525千円																							
設備支払手形	12,127千円																							
建物及び構築物	559,444千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	56,964千円																							
設備支払手形	2,295千円																							
建物及び構築物	576,565千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	53,734千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※ 1. -</p>	<p>※ 1. -</p>	<p>※ 1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を、回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地			
場所	用途	種類												
愛知県瀬戸市	遊休地	土地												
宮崎県西都市	遊休地	土地												
<p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>104,606千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,229千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	104,606千円	無形固定資産	25,229千円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,425千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,264千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	93,425千円	無形固定資産	3,264千円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>211,954千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,614千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	211,954千円	無形固定資産	50,614千円
有形固定資産	104,606千円													
無形固定資産	25,229千円													
有形固定資産	93,425千円													
無形固定資産	3,264千円													
有形固定資産	211,954千円													
無形固定資産	50,614千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	67	—	—	67

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	67	—	—	67

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	67	—	—	67

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 533円06銭 1株当たり中間純損失 △12円06銭	1株当たり純資産額 534円50銭 1株当たり中間純損失 △7円52銭	1株当たり純資産額 542円29銭 1株当たり当期純損失 △2円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△143,956	△89,737	△28,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△143,956	△89,737	△28,463
期中平均株式数(株)	11,939,566	11,939,633	11,939,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数769個及び804個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数795個及び804個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。